



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所
 コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,957	6.9	1,190	23.1	1,273	22.1	1,044	75.6
30年3月期第1四半期	19,602	0.7	967	16.6	1,042	31.4	594	15.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 27百万円 (88.7%) 30年3月期第1四半期 245百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.74	12.66
30年3月期第1四半期	7.25	7.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	79,132	42,614	53.4
30年3月期	82,097	42,996	51.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 42,235百万円 30年3月期 42,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		4.00		5.00	9.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,800	3.2	2,300	11.9	2,200	19.9	1,600	23.4	19.51
通期	90,000	5.2	6,300	16.5	6,100	11.3	4,700	29.5	57.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	82,771,473 株	30年3月期	82,771,473 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	758,879 株	30年3月期	764,802 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	82,012,591 株	30年3月期1Q	82,017,153 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、概ね緩やかな回復基調で推移いたしましたが、足元では米国の保護主義的な通商政策などを発端に不透明感が増しております。当社グループに関わるエレクトロニクス業界では、スマートフォン関連の減速が見られたものの、電動化・電子化を背景に将来の成長が期待される自動車関連をはじめとして、全体としては堅調に推移いたしました。一方で、一部部材のマーケットへの供給不足による市場価格の高騰や納期遅延、中国における人件費上昇や採用難など、企業の生産活動に対しては厳しい経営環境が継続いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループでは本年を最終年度とする「第11次中期経営計画Biltrite Tamura GROWING」で目指す、収益性の向上を第一とした豊かな成長の実現に向け、ITシステムを活用した個別原価管理の徹底、グローバルな生産・販売・開発体制の一層の強化と効率化、製品・市場の見極めによる投資開発効率の向上などに取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は209億5千7百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は11億9千万円（同23.1%増）、経常利益は12億7千3百万円（同22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億4千4百万円（同75.6%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

① 電子部品関連事業

電子部品関連事業では、エアコン用リアクタや送配電などのインフラ向け大型トランス・リアクタなどが堅調に推移いたしました。一方で、これまで拡大基調が続いていた産業機械向けのトランス・リアクタや、電動工具用のチャージャの一部に減速感が見られるとともに、通信用アダプタなどは需要が減少しております。ACアダプタやチャージャなどのユニット製品については、売上の減少に加えて、一部部材のマーケットへの供給不足による市場価格の高騰や納期の遅延、中国における人件費上昇や採用難などにより、コスト増加や工場稼働の悪化が生じており、電子部品事業の収益性を引き下げる要因となりました。

その結果、売上高は135億5千3百万円（前年同四半期比2.0%増）と増収ながら、セグメント利益は4億3千万円（同31.4%減）と減益となりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業は、車載向けの高信頼性ソルダーペースト・ソルダーレジストが、自動車の電動化・電子化を背景に堅調に推移するとともに、スマートフォン向けのソルダーレジストが夏場からの本格量産に向けて立ち上がりはじめました。また、実装装置事業でも、自動車関連や電子部品メーカーからの旺盛な需要が継続し、リフロー装置を中心に堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は67億2千8百万円（前年同四半期比18.1%増）、セグメント利益は7億6千1百万円（同45.5%増）と、大幅に増収増益となりました。

③ 情報機器関連事業

情報機器関連事業では、放送局向けを中心とした音声調整卓（ミキサー）の拡販や、通信事業者向けの監視装置の更新対応が順調に進みました。通常、情報機器関連事業の売上は年度末に集中することが多いものの、当第1四半期連結累計期間は通信事業者向けの監視装置の売上集中もあり、例年より売上・利益が増加しております。

その結果、売上高は7億3百万円（前年同四半期比15.3%増）、セグメント利益は1億7百万円（前年同四半期は2千3百万円のセグメント損失）と、増収増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。なお、前連結会計年度末の総資産額及び負債の合計は、それぞれ6億6千9百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億6千4百万円減少し、791億3千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が26億7千7百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ25億8千2百万円減少し、365億1千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少や、建て替え工事費用の支払いにより前期末に計上されていた未払金が減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千2百万円減少し、426億1千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億3千4百万円増加した一方、為替換算調整勘定が8億8千8百万円減少したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,954	13,247
受取手形及び売掛金	22,773	21,395
商品及び製品	4,793	5,209
仕掛品	1,799	1,948
原材料及び貯蔵品	6,087	5,877
その他	2,554	2,601
貸倒引当金	△98	△93
流動資産合計	52,864	50,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,741	17,623
減価償却累計額	△10,847	△10,889
建物及び構築物(純額)	6,893	6,734
機械装置及び運搬具	16,243	15,988
減価償却累計額	△12,971	△12,805
機械装置及び運搬具(純額)	3,272	3,182
工具、器具及び備品	10,256	10,198
減価償却累計額	△8,668	△8,654
工具、器具及び備品(純額)	1,588	1,544
土地	5,889	5,848
リース資産	709	705
減価償却累計額	△402	△421
リース資産(純額)	307	283
建設仮勘定	2,231	2,760
有形固定資産合計	20,181	20,354
無形固定資産		
のれん	513	542
リース資産	205	199
その他	944	907
無形固定資産合計	1,663	1,649
投資その他の資産		
投資有価証券	4,693	4,237
退職給付に係る資産	1,754	1,891
繰延税金資産	328	206
その他	685	680
貸倒引当金	△74	△73
投資その他の資産合計	7,387	6,941
固定資産合計	29,232	28,945
資産合計	82,097	79,132

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,646	10,674
短期借入金	4,395	5,766
1年内返済予定の長期借入金	5,973	2,215
リース債務	201	185
未払法人税等	1,375	1,254
賞与引当金	1,142	588
役員賞与引当金	64	19
移転損失引当金	36	35
その他	4,267	3,575
流動負債合計	30,103	24,314
固定負債		
長期借入金	4,754	8,070
リース債務	348	332
繰延税金負債	136	120
移転損失引当金	51	40
退職給付に係る負債	3,226	3,187
その他	478	452
固定負債合計	8,996	12,204
負債合計	39,100	36,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,036	17,036
利益剰余金	13,346	13,980
自己株式	△288	△285
株主資本合計	41,924	42,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	250
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	1,428	539
退職給付に係る調整累計額	△1,215	△1,115
その他の包括利益累計額合計	685	△325
新株予約権	143	141
非支配株主持分	243	237
純資産合計	42,996	42,614
負債純資産合計	82,097	79,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,602	20,957
売上原価	13,681	14,572
売上総利益	5,920	6,385
販売費及び一般管理費	4,953	5,194
営業利益	967	1,190
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	30	32
為替差益	14	49
持分法による投資利益	52	13
その他	28	53
営業外収益合計	142	163
営業外費用		
支払利息	54	54
その他	12	25
営業外費用合計	67	80
経常利益	1,042	1,273
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	164
特別利益合計	0	164
特別損失		
固定資産除売却損	49	9
特別退職金	—	4
特別損失合計	49	13
税金等調整前四半期純利益	994	1,424
法人税、住民税及び事業税	256	206
法人税等調整額	139	170
法人税等合計	396	376
四半期純利益	597	1,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	594	1,044

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	597	1,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	△222
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△529	△852
退職給付に係る調整額	88	99
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	△44
その他の包括利益合計	△351	△1,019
四半期包括利益	245	27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	33
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△5

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,285	5,685	609	19,580	22	19,602	—	19,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	0	10	167	178	△178	—
計	13,285	5,696	610	19,591	189	19,780	△178	19,602
営業利益又は営業損 失(△)	627	523	△23	1,127	16	1,144	△176	967

（注）1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△176百万円には、セグメント間取引消去8百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△185百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,553	6,698	701	20,954	3	20,957	—	20,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	29	1	30	166	196	△196	—
計	13,553	6,728	703	20,985	169	21,154	△196	20,957
セグメント利益	430	761	107	1,299	7	1,306	△115	1,190

（注）1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△115百万円には、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△135百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。